

事務事業名	中北地域廃棄物対策連絡協議会参画事業		所属部局	市民部		単位番号	4087							
			所属課室	環境課		課長名	深澤政樹							
			所属担当	ごみ減量推進化担当		担当者名	小笠原良仁							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		20	快適生活環境の整備		01	一般	0	4	0	2	0	1	0	5
政策		33	生活環境の保全	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			法令根拠	中北地域廃棄物対策連絡協議会関連要綱									
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 中北地域の県環境部署及び市・町で組織し、廃棄物等の諸問題について協議・検討及び意見交換、会議等を行い、関係機関の連携を図る。			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				普通旅費		8								
				法令外負担金		736								
				会議研修等参加負担金		40								
				計		784								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	総会1回、県外研修1回。
23年度活動予定	事務局を中北林務環境事務所環境課が持ち、本年も同様の計画を予定している。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
中北地域の環境	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
不法投棄等の予防や処理により、環境を保全する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市内の環境保全	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 会議の回数	回
イ 研修の回数	回
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加市町村	市/町
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 不法投棄監視員の数	人
イ 緊急雇用による監視員の数	人
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 不法投棄の全体回収量	kg
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	947	760	758	944	760	760	
	事業費計 (A)			千円	947	760	944	760	760	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	11	11	11	11	11	11	
		人件費計 (B)	千円	49	49	44	44	44	44	0
		(A)+(B)	千円	996	809	802	988	804	804	0
活動指標	ア	回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	イ	回		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
対象指標	ウ									
	ア	市/町		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
成果指標	イ									
	ア	人		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
上位成果指標	イ	人		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	ア	kg		51,329.0	81,570.0	81,000.0	81,000.0	81,000.0	81,000.0	
	イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	中北林務環境事務所環境課が事務局を持ち、運営している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	事務的経費のため変化はない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	県が事務局を持つ連絡会への参加事務的経費(負担金)
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	中北地域廃棄物対策連絡協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市町村間の情報交換の場所となり、市町村間の連携による地域環境の保全を目的としている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公共団体の連絡会議である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 公共団体の連絡会議であるため、継続事業となる。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 公共団体の連絡会議であるため、事業の展開は県が主体となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 負担金 旅費のみの事業 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 県の連絡会への参画事業。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同左
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金の算定基準により算出されている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 参画のための事務的経費。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 中北地域全体が対象となる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	県の事務局により、中北地域の環境行政問題に取り組んでいる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①県をはじめとする公共団体への参画事業として、統合できる。 県内13市環境保全連絡協議会(H23年度事業名)		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①予算科目の集約																								
②																								
③																								